

平成 30 年度 行財政調査会 行財政最適化支援専門部会 報告

平成 31 年 2 月 12 日

所掌事項

財政最適化支援に關すること。

行財政最適化支援に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。

行政の経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」をいかに最小限にとどめ、最大の効果やさまざまな副次的な効果を生み出せるか、施策の実施に当たり、その「目的・手段・効果」に一貫性・整合性があるか、また、今後の人口減少・少子高齢化に対して有用な施策であるかなどの視点から、テーマを選定して審議を行った。

1 平成 30 年度のテーマ**「大学との連携に係る施策について」**

昨年度の行財政調査会における中間報告では、東海大学を核とした連携への積極的な取組みと施策展開の必要性が提言された。

秦野市総合計画においても、「大学との連携の推進」はリーディングプロジェクトに位置付けられ、地元の大学が有する豊富な人材や知的財産は街づくりの重要な要素であり、今後の方向性として人的交流や施設の相互利用などの提携事業に取り組むことが示されている。

また、また、東海大学では平成 25 年度から地域連携活動『To-Collabo (トコラボ) プログラムによる全国運動型地域連携の提案』がスタートし、平成 29 年度の採択終了期間まで 5 年間にわたり全国規模での活動実績がある。このプログラムでは、全国各地のキャンパスと自治体とが連携して、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めており、秦野市も連携自治体の一つとなっている。

以上のような状況を鑑み、「大学との連携に係る施策」を本年度のテーマとし、その最適化支援を実施することにした。

2 検討経過

大学との連携に係る施策は、秦野市政策部企画課が事務局としての役割を担い、各事業については所管する部課等が企画立案から実施・運営までを担当している。

今回の検討に当たっては、関係する秦野市の事業について調査を行い、関係事業（延べ 69 事業）を実施状況に応じた取組区分に整理するとともに、各課等が実施する提携事業について、新たな事業展開や今後の方向性等の意見を取りまとめた。こうした資料に基づき、今後の連携強化に向けた事業展開について検討した。

また、東海大学地域連携センターの協力により、東海大学湘南キャンパスにおいて第2回会議の開催及び現地視察を行い、秦野市と東海大学との連携を軸とした事業の最適化について審議した。

3 部会意見概要

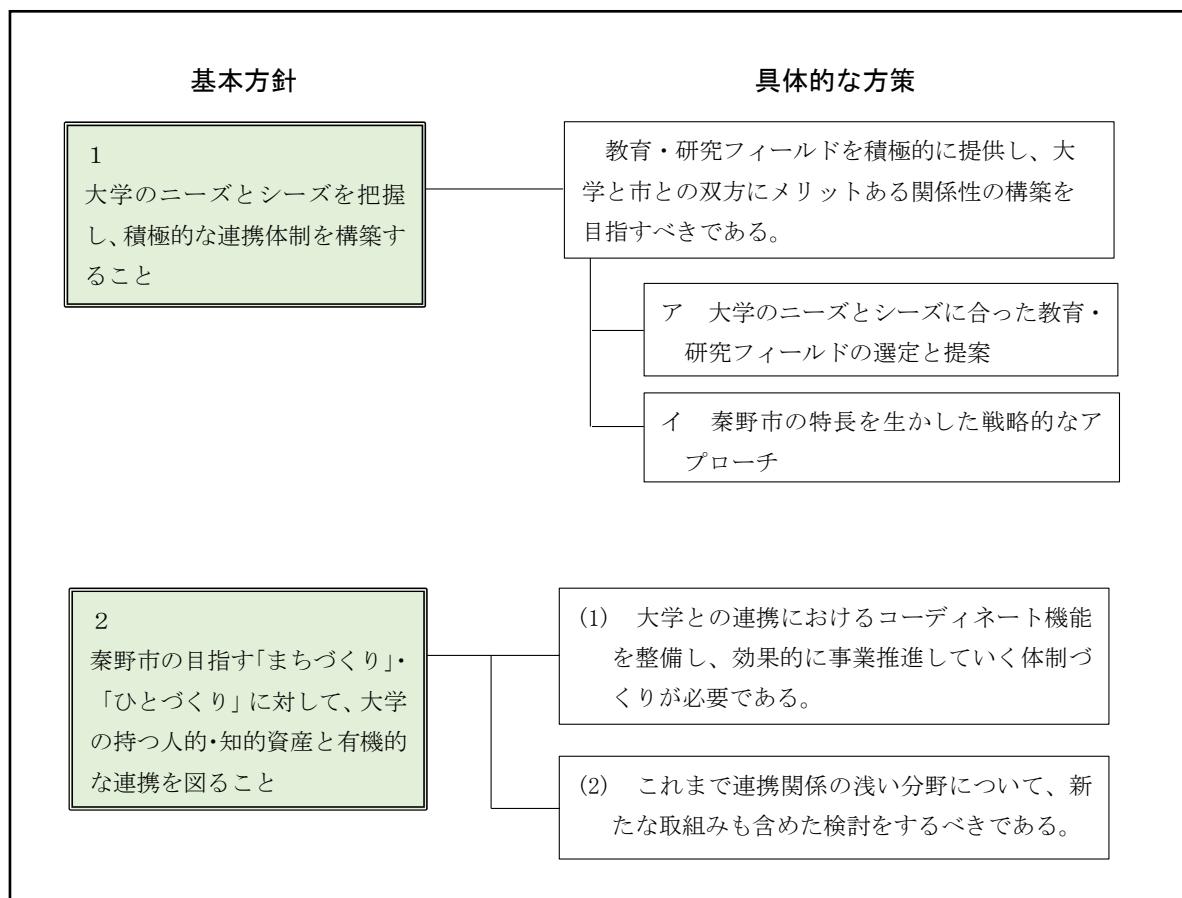
《大学との連携に係る施策の最適化》

(1) 基本方針

大学との連携のあり方について基本的な考え方を示すもので、「1 大学のニーズとシーズを把握し、積極的な連携体制を構築すること」と「2 秦野市の目指す『まちづくり』・『ひとづくり』に対して、大学の持つ人的・知的資産と有機的な連携を図ること」の2つを挙げた。

(2) 具体的な方策

基本方針の実現に向けて、それぞれの具体的な方策を示すもの。



《各大学との連携に係る施策の最適化》

(1) 東海大学

部会意見及び具体的な方策については、次のとおり。

部会意見	具体的な方策
1 東海大学の「知」の資産との有機的な連携を図り、知的・文化的で魅力ある「まちづくり」・「ひとづくり」を進めるべきである。	(1) 研究やその成果について、市民の目に日常的に触れる機会を設けるべきである。 (2) 生涯学習について、体系的かつ継続的な内容として事業展開を図るべきである。 (3) 秦野市の特長を生かして、「まちづくり」に役立つ教育・研究フィールドを提供していくべきである。 (4) 今後の高齢化社会に対応した大学連携型C C R Cの導入について、研究するべきである。
2 東海大学と市、市民とともに寄り添い発展していくために、地域アイデンティティの醸成が必要である。	防災といった共通する地域課題の中から協力体制を強化する。地域による学生への支援。大学の知的・人的資産を秦野市のシティプロモーションに取り入れる等
3 東海大学が目指す地域連携のあり方を踏まえ、地域連携活動に対する相互の協力を進めるとともに、広域的な視点からもさらなる連携強化を図るべきである。	広域連携会議をプラットホームとして、周辺自治体と協力の下、大学との連携を考えていくべきである。

(2) 上智大学短期大学部

- ア 市内にある大学として、地域との絆をさらに深めていくべきである。
- イ 既存事業の効果や目的を明確にし、時代の変革やニーズに対応した施策の実現を目指すべきである。